

e-aspy 電子申請.com 業務用アプリケーション利用規約

第1章 総則

第1条 (目的)

株式会社小林労務（以下「当社」という）は、当社が開発した業務用アプリケーションおよびそれに必要なサービスを利用するための規約に基づき当社が開発した業務用アプリケーションが利用できるサービス（以下「本サービス」という）をご提供します。

第2条の1 (規約の構成)

本サービスの規約（以下、「本規約」という）は、各プランに共通の事項を定める共通規約を定め、各プラン固有の事項を定めるプランについては別添則によって定めます。細則では、契約の申込・成立、契約期間・更新・解約、利用時間・サポートサービス、利用内容の変更、届出など本サービスの利用に関する細則を定めるものとします。

本サービスを利用する場合、お客様は本規約および細則の全ての条件にご同意いただいたものとみなされます。これらに同意されない場合には、本サービスを利用することはできません。以下、細則も含めて本規約といたします。

第2条の2 (規約の適用)

事由のいかんにかかわらず、本規約の一部の条項または定めが無効と判断され、または効力を喪失した場合でも、その他の条項は何ら影響を受けずに有効に存続するものとします。

第3条 (定義)

本規約において、次の各号の用語の意味はそれぞれ次の通りとします。

- (1)「お客様」とは、本サービスを申し込まれた法人・団体または個人をいいます。お客様の申込みを当社が承諾することにより契約が成立し、本サービスの利用が許諾されます。
- (2)「管理者」とは、本サービス利用状況を管理するとともに利用申し込みまたは利用条件の変更などにおいて、当社との窓口となるお客様の管理責任者をいいます。お客様は、管理者業務を第三者に委託することができますが、委託された場合もお客様は委託先には本規約に定められたお客様と同等の義務を負わせるものとし、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
- (3)「サービスユーザーID」とは、お客様ごとに1つ当社が発行する本サービス利用のためのアクセスIDをいいます。
- (4)「利用者」とは、サービスユーザーIDと当社が発行するパスワードを用いて実際に本サービスをご利用になる方をいいます。お客様は委託先などを利用者として設定できますが、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
- (5)「本サービス提供者」とは、当社および当社に代わって本サービスの販売およびお客様との手続きの受付窓口となっている法人または団体をいいます。

(6)「課金開始日」とは、当社が指定する、無料お試し期間後の本サービスの正式な利用期間が始まり、利用料の課金が開始される日をいいます。

(7)「オンライン通知」とは、当社のWebサイト (<https://www.kbr-group.co.jp/>) に掲載または電子メール等で管理者に告知する方法をいいます。

(8)「番号法」とは、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をいいます。

第4条 (本規約の変更手続き)

1. 当社は、お客様に不利益を与えない限りにおいて、お客様の承諾を得ることなく本規約の全部または一部を変更できるものとします。
2. 本規約を変更をする場合は、当社は管理者にオンライン通知にて通知するものとします。また、内容に特段の定めのない限り通知内容を掲載または発信した時点から変更した本規約の効力が生じるものとします。

第2章 サービス内容

第5条 (サービス内容)

1. 本サービスは、本規約の定めるところにより、利用者は、インターネットを通じてデジタル庁管理の「e-Gov」に接続し、本サービスをご利用いただけます。
2. 利用者は、当社のクライアント・アプリケーションを利用者の端末設備にインストールし、当社が提供するサーバーに接続することで本サービスを利用します。
3. 本サービスは、社会保険労務士法第2条に規定されている業務を代行するものではありません。また、本サービスを業として行うことができるのは、社会保険労務士のみとなります。

第6条 (本サービスの変更)

1. 当社は、本サービスを提供するために当社にて手配する装置、設備、通信回線およびソフトウェア、サーバー、アプリケーション（以下「当社の設備等」という）の委託料、保守料、通信料金など本サービスを継続するための費用が著しく高騰した場合、サービス料金の一部または全部の変更または本サービスの内容を継承したサービスへの変更を行うことができるものとします。
2. 前項に基づいてサービスを変更した場合、「当社の設備等」にかかる費用は当社の負担とし、新たなサービスに対応するための設定、操作や必要となる装置、端末および通信回線、通信接続料などお客様がご利用になるための環境整備費用は全てお客様側の負担とします。
3. 当社は前二項の変更を行うときは3か月前までお客様に通知し、本サービスの利用を継続するかどうかを確認するものとします。

第7条 (SLA (Service Level Agreement: サービス品質保証制度))

1. 稼働率の保証

当社は本サービスについて、当社の設備等の事情によりサービス停止を生じた全ての事象（以下、「障害」という）につき、お客様に対して、本条に定める条件に従って以下の金額をお客様に減額または返金します。

なお、月間稼働率とは、お客様が当月中に利用した全サーバーにつき、以下の数式により得られる値です。

月間稼働率＝（月間総稼働時間－累計障害時間）÷月間総稼働時間×100

※仮想サーバー単位の稼働時間を合計して計算しております。

- ① お客様が利用中のサーバーの月間稼働率が99.95%に満たなかった場合、お客様の当月分の月額利用料金の10%に相当する金額
- ② 当月1日から当月末日の1ヶ月の間に延べ38時間以上サービス停止となった場合は、1ヶ月の利用料金の100%に相当する金額

2. 補償手続き

お客様は、自己が利用するサーバーに障害が発生したと考える場合、書面により、当該障害が発生した月の翌末日までにその事実を当社に申告してください。

当社は、その申告に基づき調査した結果、前項①②に該当し、かつ、その状態が当社の責に帰すべき事由に起因すると判断した場合のみ、前項の減額または返金を行います。

当社は、障害が発生した月の翌々月以降の利用料金の請求額から減額するかまたは返金を行います。

3. 適用除外

前記1項の定めに関わらず、本サービス停止の原因が、以下のいずれかに該当する場合には、補償の対象とはなりません。

- ① お客様の事由による場合
 - ・お客様が本規約に違反したことによる場合
 - ・お客様が本サービスの使用方法に誤りがあった場合
- ② 当社の責によらず発生した事由による場合
 - ・サイバーテロなど外部からの攻撃または妨害などによる重大な事態の対応をする場合
 - ・当社の責に帰さない火災、停電などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - ・地震、噴火、洪水、津波、隕石・火山弾の落下などの天変地異や航空機の墜落により本サービスの提供ができなくなった場合
 - ・戦争、テロ行為、動乱、暴動、騒乱、労働争議などにより本サービスの提供ができなくなった場合
 - ・お客様の本サービス使用環境、インターネット環境の不具合又はDNSサーバーの不具合によるドメインの停止など、本サービスに用いる当社設備等以外の不具合による場合
 - ・その他当社の責によらず発生した一切の事由
- ③ その他の場合
 - ・本規約第8条に定める本サービスの停止の場合および本サービスの無料利用期間

4. 障害発生時の通知

障害等が発生した場合、管理者へのオンライン通知を行います

第8条（本サービスの停止）

以下に定める事由による本サービスの停止に伴い、お客様に損害が生じても本サービス提供者は一切の責任を負いません。

1. メンテナンスのためのサービスの停止

- ① 当社は、「当社の設備等」の保守、点検、整備、改良または拡張などを実施するため本サービスを停止する場合があります。

その場合、停止する1ヶ月以上前に管理者に対して当社はオンライン通知を行います。通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとします。

- ② 安定した本サービスの提供のため、緊急を要する対応を行う場合に限り、オンライン通知の時期が本条第1項第1号に定める期間よりも短くなる場合があるものとします。

2. 当社の責によらない事故発生時または天変地異の際のサービスの停止

当社は、第7条第3項②のいずれか一つに該当する場合、本サービスを停止する場合がございます。

3. お客様の事由による本サービスの中断・終了

- ① 当社は、次の各号のいずれか一つに該当する場合、管理者に通知をし、確認がとれない場合は、本サービスを中断する場合があります。この場合のサービス中断の通知は必ずしも事前に行う必要はないものとします。通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとします。

- (1) 申込書類または提出書類に不備がある場合
- (2) 住所、電話番号、管理者など申込書に記載された内容に変更があり、変更の手続きが行われていない場合
- (3) お客様のサーバーの使用容量が利用通知書に定めるサーバーの契約容量（申告従業員数）を超過した場合
- ② お客様、管理者、利用者が次の各号のいずれか一つに該当する場合、当社は管理者に通知を行わず本サービスの終了、本サービスの中断、またはその他必要とされる手段をとることができます。

- (1) お客様または管理者が虚偽の届出をした場合
- (2) 本規約上の権利または義務を第三者に譲渡し、貸与または担保に供するなどの行為、およびそれに類似する行為
- (3) 当社または第三者の名誉、信用、プライバシーを侵害する行為または公序良俗に反する行為があり、あるいはそのおそれのある場合
- (4) 当社または第三者の著作権、その他知的財産権を侵害する行為があり、あるいはそのおそれのある場合
- (5) 当社または第三者のシステム、またはデータの滅失、損壊、盗用行為があり、あるいはそのおそれのある場合
- (6) 本サービスに含まれるコンピュータープログラムの改変、リバース・エンジニア、逆コンパイル、逆アセンブル
- (7) お客様からの利用料支払の確認ができない場合
- (8) 再三の当社からの告知にもかかわらず、お客様のサーバーの使用容量が利用通知書に定めるサーバーの契約容量（申告従業員数）を超過する状態が解消されない場合
- (9) ID、パスワードの不正使用がある、またはその可能性が高いと判断される場合

- (10) 違法行為あるいは違法行為をそそのかしたり容易にさせたりする行為、またはそれらのおそれのある行為が認められる場合
- (11) 当社の本サービス提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為が認められる場合
- (12) 第三者の本サービス利用を妨害したり支障を与えたりする行為、あるいはそのおそれのある行為が認められる場合
- (13) 本規約に違反した場合
- (14) 管理者が連絡不能または所在不明の場合
- (15) お客様の代表者が差押、滞納処分を受けた場合、または、破産の申し立て、保佐開始の審判もしくは後見開始の審判を受けた場合。ただし、支払完了済みの期間を除く
- (16) お客様について破産、民事再生手続、会社更生手続、特別清算の申立て、手形交換所の取引停止処分、差押、または滞納処分が行われた場合。ただし、支払完了済みの期間を除く
- (17) お客様または管理者の依頼により本サービスを停止または終了する場合
- (18) 過去に当社の利用規約に反したことがあると当社が認めた場合
- (19) その他合理的な理由により当社が必要と認めた場合

第9条 (サービスの廃止)

1. 本サービスの全部または一部を廃止する場合、廃止する3か月前にお客様に対して当社はオンライン通知を行います。通知内容の掲載または発信によりその効力が生ずるものとします。
2. 当社が予期し得ない事由、または法令、行政官庁のAPI (Application Programming Interface) 仕様変更、天災などのやむを得ない事由で、サービスの廃止をする場合において相当の猶予期間を持った事前通知が不能な場合は、当社は事後にすみやかにお客様に対して通知をするものとします。
3. 当社が前項に基づき行った措置によってお客様に生じた損害については一切の責任を負わないものとします。

第3章 ご利用にあたって

第10条 (管理者の選任)

1. お客様は必ず管理者を選任し、当社に通知しなくてはなりません。
2. 管理者は特定の個人で、本規約に定められた管理責任を負います。
3. お客様は、管理者が変更となる場合は、すみやかに当社に通知する義務があります。

第11条 (お客様環境の整備)

本サービスを利用するために必要な設備 (インターネット回線やパソコン等のハードウェア、OS等のソフトウェア等) について、その購入、設定、通信料、接続料などはおお客様の責任と費用負担となります。

第12条 (IDおよびパスワード管理)

1. 管理者は当社が通知するサービスユーザーID とパスワードの管理に責任を負うものとし、サービスユーザーID、パスワードの漏洩によりお客様に損害が生じて、当該漏洩が当社の責に帰すべき事由で発生したものでない限り、当社は責任を負いません。またお客様に貸与されたサービスユーザーID・パスワードがお客様の

責に帰すべき事由により不正使用され、当社または第三者に損害が生じた場合にはお客様が責任を負います。

2. お客様は、全てのサービスユーザーID、パスワードをお客様の業務委託先以外の第三者に開示もしくは漏洩または悪用されないようこれを自己と同一の注意をもって管理するものとします。
3. 当社は、利用規約細則の手続によりお客様との間に利用規約が成立した後、本サービスのサービスユーザーID を利用通知書で定められた数を上限として、お客様に発行するものとします。
4. 本サービスは、お客様のみが利用することができるものとします。
5. お客様は、サービスユーザーID 等の管理および使用について一切の責任を負うものとし、また、サービスユーザーID 等を第三者に貸与・譲渡してはならないものとします。お客様のサービスユーザーID 等の使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等に起因してお客様が損害を被った場合でも、当社の責に帰すべき事由によるものでない限り、当社は当該損害につき一切責任を負わないものとします。この場合、お客様以外の第三者により本サービスの利用がなされた場合であっても、当社がお客様に付与したサービスユーザーID 等が利用されている限り、当社はお客様による本サービスの利用がなされたものとみなすことができるものとし、お客様は本サービスの利用料金等の債務の一切を当社に対し負担するものとします。
6. お客様は、以下の各号に該当する場合は、速やかに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。
 - ① サービスユーザーID 等を紛失した場合
 - ② サービスユーザーID 等の全部または一部が第三者に開示または漏洩されたと合理的に疑われる事情が発生したとき
 - ③ 上記の他、利用権限のない第三者によってお客様のサービスユーザーID 等を使用して本サービスの利用がなされたことが合理的に疑われるとき

第13条 (バックアップおよび設備保守)

1. 利用者が本サービスを利用したことにより記録されたデータは、お客様の管理により利用者または管理者によりバックアップ作業を行うものとします。バックアップデータがないこと、バックアップ作業を適宜実施しなかったことにより発生したお客様のいかなる損害、この結果生じるお客様の業務上の問題について、本サービス提供者は一切責任を負いません。
2. 当社は、「当社の設備等」の障害発生時の復旧に供するため、お客様のデータを含め設備の全ての記録内容についてのバックアップ作業、移動および削除をすることができるものとします。バックアップ作業は毎日行い、2世代分のバックアップデータまで保管いたします。当社が作成するバックアップデータは、当社の責任と管理のもとで厳重に保管され、「当社の設備等」の復旧以外の目的には使用しないものとします。ただし、当社が作成するバックアップデータは、前項のお客様の管理によるバックアップデータを補完するものではなく、「当社の設備等」の復旧を完全に保証するものではありません。また、当社はバックアップデータが作成で

きなかったこと、または作成されたバックアップデータが不完全なことによりお客様に発生した損害は一切保証いたしません。

3. 当社は、「当社設備等」に障害が発生し本サービスが正常に利用できなくなった場合は、前項のバックアップデータをもとにすみやかに復旧に努めます。ただし、前項のバックアップデータから本サービスが停止するまでの間に利用者が入力されたデータは当社では保証しておりませんので、利用者または管理者により再度入力していただくか、本条第1項のお客様のバックアップデータで最新の状態で復旧していただくことになります。

第14条 (禁止事項)

1. お客様は、以下の行為を行わず、また、利用者をして行わせないものとします。また、当社は、お客様もしくは利用者が以下の行為を行う恐れがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 本サービスを目的以外に利用すること
 - (2) 他のお客様のサービスユーザーID等を第三者に使用させる行為
 - (3) 当社の許諾なく、利用規約等に基づく権利または義務の全部または一部を他に譲渡、貸与等すること
 - (4) 他のお客様のサービスユーザーID等を不正に使用する行為
 - (5) 当社、他のお客様、その他の第三者または本サービスに損害を与える行為
 - (6) 他のお客様、第三者、または当社の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為
 - (7) 他のお客様、第三者、または当社を誹謗または中傷したり、名誉を傷つけたりする行為
 - (8) 本サービスの運営を妨げるような行為
 - (9) 法令に違反する行為
 - (10) 当社、または当社の開設する問合せ窓口等へ正当な理由もなく、本サービスの利用に関する問合せ以外の内容の電話・メールを繰り返す、不当な義務等を強要し、威嚇等をもって嫌がらせをし、その他恐喝もしくは脅迫に類する行為
 - (11) 前各号に定める行為を助長する行為
 - (12) 前各号に該当する恐れがあると当社が判断する行為
 - (13) その他、当社が不適当と判断する行為
2. 当社が事前に承諾した場合を除き、アウトソーシング事業やシェアードサービス事業など、本サービスを使用して、有償、無償を問わず、営業活動、付加価値サービスまたはその準備を目的とした利用をすることができないものとします。

第4章 守秘義務

第15条 (守秘義務)

1. 本サービス提供者は業務上知り得る情報を、善良な管理者の注意を持って管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、お客様の書面による承諾を得ることなく、本サービス以外の目的のために利用あるいは複製し、または第三者に利用させ、もしくは開示、漏洩いたしません。
2. 本サービス提供者は業務上知り得る情報のうち、個人を特定できる情報を、本人の同意なしに第三者へ開示いたしません。

3. 法令に基づく公的機関からの照会、法令によって当社が開示義務を負う場合は、本条第1項・第2項の限りではありません。

第16条 (お客様のデータの取扱い)

1. 次の目的のいずれかに該当する場合、お客様の同意を得ずしてお客様ごとの「当社の設備等」の利用に関するデータの登録状況、データ通信量、接続状況などの管理上のデータなど必要な情報を当社が利用する場合があります。ただし、以下の目的による場合を除き、保存データに対し、アクセスを行うことはありません。また、当該管理上のデータは、当社の責任において秘密に管理し、以下の目的以外に閲覧、開示などができないものとします。
 - (1) 本サービスの安全な運営のため
 - (2) 本サービスまたは当社設備等のシステム上の問題を防止するため
 - (3) 本サービスのサポート上の問題に関連してお客様から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するためなお、当社では、アクセスしたデータベースの情報は、秘密情報として取り扱いいたします。
2. お客様もしくは利用者が、お客様のデータに関連して他のお客様もしくは第三者に対して損害を与えた場合、あるいはお客様もしくは利用者と他のお客様もしくは第三者との間で紛争が生じた場合、当該お客様は当社を免責するとともに、自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社に何らの迷惑をかける、また損害を与えないものとします。

第5章 雑則

第17条 (番号法との関係)

1. 本サービスにおいて、一部機能として個人番号を管理できる機能をお客様に提供しますが、当社自身が個人番号を管理するものではなく、当社は個人番号を取り扱うものではありません。従って、本サービスは番号法における個人番号関係事務ではなく、番号法上の委託にも該当いたしません。
2. 本サービスにおいては当社およびお客様の適切なアクセス制御等によって、個人番号に関するデータへのアクセスはお客様における個人番号関係事務取扱担当者に限定されております。また、当社は当社の判断による安全管理措置等の対応をおこなっております。

第18条 (業務委託)

当社は、「当社の設備等」について、その措置、管理、運用および保守などの義務の全部または一部を、お客様に通知し、ご了解を得た上で、第三者へ委託することができるものとします。当社は、業務の委託先に対し本サービスが常に安定して提供するよう指導し、監督する責任を負うものとします。

第19条 (提供地域)

本サービスの提供地域は、日本国内とします。また本規約で定めるお客様の権利も、日本国内でのみ有効です。

第20条 (反社会的勢力との取引排除)

1. 当社またはお客様は相手方が次の各号のいずれかに該当した場合は、相手方に何らの通知、催告を要しないで、直ちに本サービスの全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業または団体、暴力団関係者、いわゆる総会屋、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という）であるとき、または反社会的勢力であったことが認められるとき
 - (2) 反社会的勢力との密接な交際や資金提供を行うなど、反社会的勢力の活動を助長する行為を行ったとき
 - (3) 自らあるいは第三者を利用して相手方に対し暴力的行為、威迫的行為または詐術行為をしたとき
 - (4) 自らあるいは第三者を利用して相手方に対し不当に名誉、信用を毀損したとき
 - (5) 自らあるいは第三者を利用して相手方に対し業務を妨害し、または妨害するおそれのある行為を行ったとき
 - (6) 自らまたは第三者を利用して相手方に対し自らが反社会的勢力である旨を伝えたとき
2. 当社またはお客様は相手方が次の各号に該当する場合も前項の規定が適用され、同様に本件契約を解除することができるものとします。
 - (1) 役員、本サービスの契約者、本サービスの履行に関する担当社員および実質的な経営権を有する者が、前1項各号のいずれかに該当するとき
 - (2) 親会社または子会社（いずれも会社法の定義による）が、本条第1項各号のいずれかに該当するとき
3. 当社またはお客様は、本条第1項または第2項の規定により本件契約の全部または一部を解除した場合には、本条第1項または本条第2項の各号に該当する相手方に損害が生じて、これを一切賠償しないものとします。
4. 当社またはお客様は、相手方が本条第1項または第2項に該当したことにより、自身が損害を被った場合には、相手方に対し、その損害の賠償を請求することができるものとします。

第21条（本サービスの解約時・終了時の取り扱い）

1. 本サービスの解約時・終了時の取り扱いは、e-asys電子申請.com利用申込書の契約に関する事項を引用する。
2. 本サービスご利用終了の翌日から1ヶ月以内に、「当社の設備等」に記録されている全てのデータおよび当社で保有しているそのバックアップデータは、当社の責任において削除します。削除後はいかなる方法によっても復元できないようにします。当該削除の実施後、お客様がバックアップ作業を行っていないことによるいかなる損害についても、当社は保証いたしません。

第22条（免責）

1. 本サービス提供者は、お客様が本サービスをご利用になられた結果、および本サービスにより記録されたデータの完全性、網羅性、正確性、確実性、有用性などに関して、本規約に定められた事項を除き何ら保証いたしません。

2. 本サービス提供者は、当社の責に帰すべき事由によらない本サービスの遅滞、停止、変更、中止、廃止に関連して発生したお客様の損害について、責任および利用料金の返還義務は負いません。
3. 物理的瑕疵を除き、当社はソフトウェアの瑕疵（バグ）が無いことを保証できません。ただし、本サービスに関するソフトウェアの瑕疵については、細則に規定されたサポート＆サービスにてご対応いたします。ただし、本サービスのサポート＆サービスは日本国内で日本語対応のみに限定させていただきます。
4. ID、パスワードの管理運用は管理者の指示のもと、お客様で厳格に運用するものとします。パスワードにより認証されたIDによる本サービスの利用は、全て正規利用者の利用とみなし、本来の利用者とは別であったとしてもお客様の責に帰すべき事由により生じた不正利用による責任を本サービス提供者は負いません。
5. 当社は、お客様が本サービスをご利用になられるための「当社の設備等」についてのみ保証し、「当社の設備等」までに接続するための通信回線、装置、設備またはソフトウェアなどについて、本サービス提供者は一切の責任を負いません。

第23条（損害賠償）

1. 本規約上の義務の不履行につき本サービス提供者の責により損害賠償を負担すべき場合、本サービス提供者の損害賠償責任は過去1年間分の利用料に相当する金額に当該の本サービス利用に関し、お支払いいただいた額を上限とします。
2. お客様が第8条3項に該当または本規約の違反により本サービス提供者が損害を被った場合、本サービスの終了か否かにかかわらず損害賠償請求に従ってお客様は損害を賠償する義務が発生します。ただし、賠償額は前項の規定を準用します。

第24条（知的財産権の帰属）

当社がお客様に開示または提供する本サービスおよび本サービスを提供するためのシステムに関する著作権、特許権その他の産業財産権およびノウハウを含む営業秘密などは、当社またはそれぞれの製造元・開発元に帰属します。

第25条（協議）

本利用規約に定めのない事項および本利用契約の各条項に疑義を生じたときは、お客様と当社は協議の上、誠意をもってこれを解決することとします。

第26条（管轄裁判）

本サービス利用に関連して当社とお客様で紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。また、本サービス利用に関する契約の準拠法は日本法に拠ります。

付則

1. 本規約は、令和元年12月1日から実施します。
2. 本規約は、令和2年4月1日に改定します。
3. 本規約は、令和8年8月1日に改定します。
4. 本サービスに対する問い合わせその他当社からお客様に対する連絡・通知等は、当社の定める方法で行います。

e-aspy 電子申請.com 業務用アプリケーション利用規約細則

第1条 (契約申込・成立)

1. お客様が本サービスの新規利用を希望する場合、当社の定める「e-aspy 電子申請.com 利用申込書」(以下「利用申込書」とする)に必要な事項を記入のうえ、当社まで郵送にてお送りください。
2. 新規にお申し込みの場合は、前項に定める利用申込書が当社に到着し、当社から管理者へ当社の定める「e-aspy 電子申請.com 利用通知書」(以下、「利用通知書」という)の発送をもって、本サービスの利用契約の成立といたします。なお、利用契約の成立に至った場合には、導入実績企業として、お客様名を当社ホームページ、チラシ、及び展示会等で紹介する場合があります。
3. 当社は、お客様が以下の各号のいずれかに該当している場合は、当該申し込みを承諾しない場合があります。
 - (1) 申し込み内容に虚偽、ご記入漏れ、誤記、判読不能部分があった場合
 - (2) 過去に規約違反等により、当社が提供するサービスご利用の資格を取り消されたことがある場合
 - (3) お客様の支払能力に疑義がある場合
 - (4) お客様の利用申込を承諾することが当社における技術上または業務の遂行上著しい支障が生じる可能性があると当社がその任意の裁量により判断した場合
 - (5) その他当社がお客様として不適切と判断した場合

第2条 (契約期間・更新・解約)

1. 本サービスのご利用開始可能日は、サービスユーザーID と共に利用通知書にてお知らせいたします。
2. 本サービスの契約期間は、e-aspy 電子申請.com 利用申込書の契約に関する事項を引用します。
3. 本サービスのご利用を終了される場合は、「e-aspy 電子申請.com 解約申込書」(以下「解約申込書」という)に必要な事項をご記入のうえ、当社宛郵送にてお送りください。到着をもって解約の申込が成立したものとします。
4. お送り頂いた解約申込書に記載漏れがある場合等は本サービスの契約終了日が遅れる場合がございます。
5. 本サービスの課金開始日は、利用通知書によってお知らせさせていただきます。

第3条 (利用時間・サポートサービス)

1. 本サービスの利用時間は、年中無休とします。
 2. 本サービスをご利用のお客様に対し、利用通知書に記載されたお申し込み製品を対象に、下記の「サポートサービス」をご提供させていただきます(「サポートサービス」のご提供は日本国内に限らせていただきます。)
- なお、「サポートサービス」の提供期間は、利用通知書に記載された利用終了日までとなります。

① 専用サポートメールのご利用

「サポートメール」のご利用日 月～金(祝日および当社指定休

日を除く)

「サポートメール」のご利用時間 9:00～17:00

※ただし、仕訳方法や社会保険の事務手続きなど、ソフトウェア自体の操作に直接関わりのないご相談にはお応えいたしかねます。

② 最新バージョンアップの自動プログラム機能

※ただし、自動更新対応のクラウドプランをご利用のお客様を対象とします。自動更新非対応のクラウドプランおよびオンプレミスプランをご利用のお客様には、最新バージョンをメールにて送付いたします。

③ 各種情報をご提供

第4条 (利用内容の変更・届出事項)

1. 本サービスでは、利用ライセンス数の追加およびソフトウェアの追加のみ変更することができます。ただし、変更を希望する場合には、当社が見積もるサービス利用料金の変更分(差額分)の利用パッケージを購入して頂く必要があります。
2. 次の各号のいずれかに該当するときは、お客様は自身または管理者により変更内容を当社の定める方法で当社にすみやかに届け出る義務があります。
 - (1) 住所または所在地を変更しようとするとき
 - (2) 商号または屋号を変更しようとするとき
 - (3) 代表者または事業主を変更しようとするとき
 - (4) 決裁方法や決済に必要な諸届けの内容を変更しようとするとき
 - (5) 管理者、電話番号またはe-mail アドレスを変更しようとするとき
3. 当社が必要と判断する書類がある場合、お客様は該当書類を提出しなくてはなりません。
4. お客様について破産、民事再生手続、会社更新手続、特別清算の申し立て、手形交換所の取引停止処分、差押または滞納処分が行われた場合は当社にすみやかに届け出る義務があります。(ただし、支払完了済みの期間を除く)

第5条 (SLAにおける返金について)

1. 共通規約第7条第1項および第2項における月額利用料金の返還方法について、本サービスの場合は当社からの返金対応のみとします。

第6条 (データ削除について)

1. お客様が本サービスに登録した個々の従業員データは、お客様が従業員の削除登録をした時から24時間以内にサーバ上からも削除するものとします。なお、諸々の事情を鑑み、データ保持期間を見直すこともあります。
2. お客様が手続した申請履歴は、申請日から起算して1年を経過後削除いたします。

※ただし、本条はクラウドプラン利用者を対象とします。